

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】
プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2024年12月11日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2024年12月11日	24a00829000000	ウクライナ国メンタルヘルスケア・がん治療にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランブサム型）（ファスト・トラック制度適用案件）	中東・欧州部ウクライナ支援室	プレ公示で渡航回数約1回とありますが、これ総渡航回数（人回）でしょうか？ または一人当たりでしょうか？	一人当たりの渡航回数の目安です。	2024年12月11日
2024年12月11日	24a00839000000	アフリカ地域（広域）コミュニティ協働型教育改善クラスター推進業務	人間開発部基礎教育グループ	履行期間中、特に集中的に業務が発生する時期があれば教えてください。	TICAD9サイドイベント開催支援業務として、2024年6月頃から8月は比較的業務が集中する見込みです。	2024年12月11日
2024年12月11日	24a00839000000	アフリカ地域（広域）コミュニティ協働型教育改善クラスター推進業務	人間開発部基礎教育グループ	連携が期待される開発パートナーや、重点的にアプローチの主流化を進める国の想定があれば、教えてください。	みんなの学校アプローチで連携実績のある世界銀行、UNICEF、Pratham、TaRL Africa等を含む開発パートナーとの連携促進を想定しています。また、みんなの学校アプローチの主流化、対象国の選定の考え方については、「コミュニティ協働型教育改善クラスター」事業戦略をご参照ください。ただし、本業務やクラスター推進の検討の過程で、今後変更の可能性があります。	2024年12月11日
2024年12月11日	24a00839000000	アフリカ地域（広域）コミュニティ協働型教育改善クラスター推進業務	人間開発部基礎教育グループ	「みんなの学校アプローチの導入・普及にかかる具体的なノウハウの形式知化」が業務内容の1つですが、業務内容をもう少し具体的に教えてください。例えば、ノウハウをまとめた成果物などを作成するのでしょうか。	みんなの学校アプローチの導入・普及方法などについて、第3者にも理解できる資料にまとめていただくことを想定しています。詳細は公示内容をご確認ください。	2024年12月11日
2024年12月11日	24a00839000000	アフリカ地域（広域）コミュニティ協働型教育改善クラスター推進業務	人間開発部基礎教育グループ	「情報集約及び発信・ネットワーク構築」の業務について、誰を対象に情報を発信し、どのような機関・組織とのネットワーク構築を想定されていますか。	みんなの学校プロジェクトの成果を広く発信することを想定してます。また、みんなの学校プロジェクト実施国間のネットワーク構築を想定しています。詳細は公示内容をご確認ください。	2024年12月11日
2024年12月11日	24a00839000000	アフリカ地域（広域）コミュニティ協働型教育改善クラスター推進業務	人間開発部基礎教育グループ	「実施体制強化（人材育成）」の業務について、どのような人材の育成を想定していますか。また、研修の実施など、本業務で具体的に想定されている活動があれば教えてください。	JICA内外の人材育成の能力強化に係る研修の実施支援業務を想定しています。詳細は公示内容をご確認ください。	2024年12月11日
2024年12月11日	24a00839000000	アフリカ地域（広域）コミュニティ協働型教育改善クラスター推進業務	人間開発部基礎教育グループ	「経験共有セミナー等の実施支援」が本件業務の1つと理解しましたが、対象者、規模（参加者数）、セミナーの開催地、実施時期の想定、実施支援として具体的にを行う業務や活動などを教えてください。	2025年8月に日本で、TICAD9参加国のうちみんなの学校プロジェクトを実施している国々や開発パートナー、JICA関係者を登壇者としたイベントの開催を検討しております。詳細は、公示内容をご確認ください。	2024年12月11日
2024年12月11日	24a00839000000	アフリカ地域（広域）コミュニティ協働型教育改善クラスター推進業務	人間開発部基礎教育グループ	業務形態はインハウスコンサルタント業務とのことです。どのくらいJICA本部に出勤する必要があるか、目安が分かれば教えてください。	受注者様の方で執務環境をご用意いただくことを想定しており、JICA本部への定期的なご来訪などは想定しておりません。	2024年12月11日
2024年12月11日	24a00842000000	ネパール国南アジアシンズリ道路豪雨災害被害事後現状調査	資金協力業務部実施監理第四課	本現況調査の成果はどの程度のレベルを想定されていますでしょうか。設計積算や環境調査等を行ったうえで協力準備調査に近い検討や手続き対応が求められているのでしょうか。	本件は通常の事後現状調査もしくは基礎情報収集調査程度の成果品を想定しておりますが、今後日本政府によって無償資金協力の実施が決定された場合には、追加発注予定の業務を含めて協力準備調査相当の成果品を作成いただく予定です。	2024年12月4日
2025年1月15日	24a00818000000	エジプト国ポートサイド県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	専門家の投入人数の想定を教えてください。	想定の投入人数は4名です。	2024年12月11日
2025年1月15日	24a00818000000	エジプト国ポートサイド県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	シングルユースプラスチックバッグ規制や廃棄物処理料金徴収に関して、詳細計画調査後に法律・規則の制定・執行に進展はありましたでしょうか？	現時点ではシングルユースプラスチックバッグの無償配布を規制する廃棄物管理法施行規則はまだ施行されておりません。廃棄物処理の料金徴収は一部の県で開始されているようです。	2024年12月11日
2025年1月15日	24a00818000000	エジプト国ポートサイド県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	本邦研修は本プロジェクトに含まれる予定でしょうか。	公示内容をご確認いただきますようお願いします。	2024年12月11日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月15日	24a00818000000	エジプト国ポートサイド県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	現地傭人雇用や現地口座開設等のロジ面でJICA事務所から支援を得られますでしょうか。	必要に応じて事務所から情報提供させていただく予定です。特に本プロジェクトで特別な支援を想定しているものではありません。	2024年12月11日
2025年1月15日	24a00818000000	エジプト国ポートサイド県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	エジプト側で受注者決定後に行う手続き期間を見込み5月履行開始とありますが、貴機構との契約も5月となりますでしょうか。それとも、現地業務開始が5月になる見込みで契約・国内稼働開始についてはそれ以前（2月上旬くらい）でしょうか。	契約は2月末から3月上旬頃を見込んでいます。その後の受注者決定後に行う手続きが入り、現地業務開始が5月頃となる見込みです。（以上、個別面談での回答を訂正させていただきます）	2024年12月11日
2025年1月15日	24a00818000000	エジプト国ポートサイド県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	既存の質問回答で「エジプト側で、受注決定後に行う手続き期間（見込み）をふまえ、プロジェクト開始時期を設定しています。」とありますが、この手続きとはどういったものでしょうか。差支えない範囲でご教示いただけますでしょうか。	エジプトでは、コンサルタントの決定後にセキュリティクリアランスの手続きが取られます。この期間の見込みを踏まえてプロジェクト開始時期を設定しています。	2024年12月4日
2025年1月15日	24a00818000000	エジプト国ポートサイド県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	①12月11日公示、履行期間が約半年後の「2025年5月1日2028年4月28日」となっている事情をご教示ください。 ②RD署名の見込みはいつでしょうか。 ③具体的な廃棄物の減量効果及び廃棄物発生者の行動変容効果を社会調査によって把握し、実証的に評価する検証プロセスとすることが求められる。」とあり、社会調査の一環としてベースラインとパイロットプロジェクト実施後ごみ量・ごみ質調査が必要と考えますがWACSは実施予定でしょうか。 ④「住民主体及び事業者の発生抑制・減量化に資するパイロット事業の実施」とありますがGIZの「National Solid Waste Management Programme(NSWMP)」との協調を考える必要がありますか。 ⑤GIZの業務のやり方がどのようなものかご存知でしょうか（例えば、コンボにおけるGIZの活動は、CPIにはoutputのみを渡すような協力でした） ⑥JCCのメンバーに地方開発省が入っていますが、プロジェクト実施機関には含まれていないようです。実施機関としなかった理由をお聞かせいただけますでしょうか。 ⑦専門家チームの構成員に、日本及びエジプト以外の国籍の外国人を入れることは可能でしょうか	①エジプト側で、受注者決定後に行う手続期間（見込み）を踏まえ、プロジェクト開始時期を設定しています。 ②今月中を見込んでいますが、エジプト側と調整中です。 ③具体的な調査方法については、公示内容を踏まえてプロポーザルで提案をお願いします。 ④パイロット事業の内容や実施方法については、公示内容を踏まえてプロポーザルで提案をお願いします。 ⑤パイロット事業の内容や実施方法については、公示内容を踏まえてプロポーザルで提案をお願いします。 ⑥プロジェクト実施機関であるポートサイド県を所管する中央省庁であることから、JCCのメンバーとしました。 ⑦「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」に従いご検討ください。	2024年11月20日
2025年1月15日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年1月15日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されていらっしゃるでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどことお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年1月15日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD) とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年1月15日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務（個別専門家派遣）ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣となる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月15日	24a00807000000	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画準備調査（QCBS-ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	-	個別説明にて配布しました資料を共有します。	2024年12月11日
2025年1月15日	24a00807000000	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画準備調査（QCBS-ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	本案件は国債か単年度どちらになるか、また閣議時期はいつになるか？	現時点では5年国債を想定しています。閣議時期は2026年4月以降で計画しています。	2024年12月11日
2025年1月15日	24a00807000000	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画準備調査（QCBS-ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	被援助国政府が資機材・役務を調達する際に、共同企業体（JV）でも、Eligibilityの関係で外国資本は入れないのか？	無償案件における元請けは日本企業に縛られているため、JVについても基本的には日本企業に縛られます。	2024年12月11日
2025年1月15日	24a00807000000	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画準備調査（QCBS-ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	プレ公示のその他留意事項にて「サイバーセキュリティコンサルタントについて、プロポーザルにて連携形態（共同企業体、補強、国内再委託）を提案いただく想定」とのことだが、サイバーセキュリティコンサルタントが本調査の受注者となることは可能か？	サイバーセキュリティコンサルタントが本調査を受注することも可能です。一方、無償資金協力事業の制度・規定を理解する従事者を調査の実施体制に必ず加えた提案をしていただきます。	2024年12月11日
2025年1月15日	24a00807000000	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画準備調査（QCBS-ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	サイバーセキュリティコンサルタント企業をご紹介頂きましたが、当該企業もしくは、当該企業のグループ企業で本邦以外からの資本が投入されている企業については、サイバーセキュリティの調査という機微な情報を扱う調査において、応札資格制限に抵触しないでしょうか？また資格に抵触しない場合でも、先方政府機関から、第三国への情報流出を恐れ、情報提供が受けられないリスクはありませんでしょうか？	日本の法人登録を行っている法人であれば、本案件については応札資格はありますので、紹介しました会社様はいずれも参加可能になります。本案件で整備する機材は、モンゴルの国家的な機密情報に触れるもの等が含まれることは想定されておらず、JPCERT/CCと行った事前調査においても情報提供が適切に行われており、第三国への情報流出を恐れC/Pから情報提供が受けられないリスクについては確認されておりません。	2024年12月4日
2025年1月15日	24a00807000000	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画準備調査（QCBS-ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	プレ公示内容に記載のあったサイバーセキュリティコンサルタントの連絡先の共有をお願いします。	連絡先の回答になるため、質問者へ個別に回答済み。	2024年11月27日
2025年1月22日	24a00289000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本件は業務管理グループ組成及び若手加点付与の対象となりますでしょうか。	内部検討中です。	2024年11月20日
2025年1月22日	24a00289000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	想定される対象産業の選定数がありましたらご教示ください。	こちらについても未定です。	2024年11月20日
2025年1月22日	24a00289000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	IOMとの連携等によるソマリア国内での支援要員の配置を想定されているか、ご教示ください。	内部検討中です。	2024年11月20日
2025年1月22日	24a00289000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	ソマリア国内での事業資金支出の可能性についてご教示ください。	安全対策措置に従って可否が決定されます。	2024年11月20日
2025年1月22日	24a00289000000	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	業務従事者の合計渡航回数の目途についてご教示ください。	こちらについても検討中ですが、計12回の渡航を目安としています。	2024年11月20日
2025年1月29日	24a00772000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	・【目的】にある「スリランカの職業訓練校や人材送出しに関わる関係者との間で複数のパイロット活動」について、可能な範囲で現在想定されている内容（具体的な関係者、タイムスパン、規模、想定される成果等）をご教示ください。 ・【活動内容】の3点目にある「スリランカの職業訓練校等と日本の自治体や業界団体との間での人材送出しに関するネットワーク構築」について、想定されるネットワーク形態があれば、ご教示ください。 ・対象となる産業・職種、在留資格や日本国内の地域があればご教示ください。	概要説明資料をご参照ください。	2024年12月4日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年1月29日	24a00772000000	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト	スリランカ事務所	・スリランカ支社のコンサルタントが団員として参加することは可能か？ ・本邦での活動において、想定している重点分野などはあるか？	・JV(代表は不可)もしくは補強にて参加可能です。詳細はプロポーザル作成ガイドラインをご確認ください。 ・現時点では、特に分野は絞っていない。	2024年11月20日